

W e e k l y R e p o r t

(2013年3月第2週)

光世証券株式会社

株式市場概況

● 先週（2/25 – 3/1）の動き

日米首脳会談で TPP に聖域があることが確認され、日本の交渉参加の可能性が高まったことや、日銀総裁に緩和に積極的と見られる黒田氏の就任が決定的との見通しから、円売り、株買いの動きが積極化した。月曜日にはドル円は 94 円後半まで売られ、日経平均は 1 万 1,600 円台まで上昇した。しかし、火曜日の早朝にイタリアの選挙結果が緊縮財政を支持しない内容であったことが判明し、一時ドル円が 90 円台まで上昇するような急激な円高となり、翌日の株価は下落した。しかしその後は、イタリアの金利の上昇やユーロの下落の勢いが落ち着いたため、日本株の押し目を買う動きが目立ち、値を戻した。日経平均は前週末比+1.94%の 1 万 1,606 円で一週間の取引を終えた。

セクター動向では、上昇上位に土地価格の上昇から不動産、倉庫運輸が入った。下落上位はここ最近上昇が目立っていた保険や、原油価格の下落から鉱業などとなった。スタイルインデックスでは、小型株の上昇が目立つ。

セクター動向(先週末比)		各種国内株式指数動向(先週末比)		
不動産業	15.59%	保険	-1.50%	マザーズ
倉庫運輸	12.39%	鉱業	-0.93%	REIT 指数
海運	8.60%	空運	-0.21%	TOPIXスモール
パルプ紙	7.67%	金属製品	-0.19%	TOPIXL70
水産農林	5.45%	精密機器	-0.18%	東証2部
証券商品先物	4.69%	小売業	0.14%	ミッド400
				TOPIXグロース
				2.34%
				TOPIX
				2.16%
				TOPIXバリュー
				2.00%
				日経平均株価
				1.94%
				コア30
				1.54%

● 各国の主要経済指標

日本の鉱工業生産（1月・前年比）は-5.1%（予想-4.9%・前月-7.9%）となった。予想を下回ったものの、経済産業省の基調判断は「生産は下げ止まり、一部に持ち直しの動き」と12月から引き上げられた。住宅着工（1月・前年比）は5.0%（予8.8%・前10%）となった。内訳を見ると持ち家の着工が増加している反面、分譲住宅の減少が継続している。失業率（1月）は4.2%（予4.2%・前4.2%→4.3%）と予想通りだが、有効求人倍率は0.85（予0.83・前0.82）と改善し、景気が上向きつつある事を窺わせる内容となった。

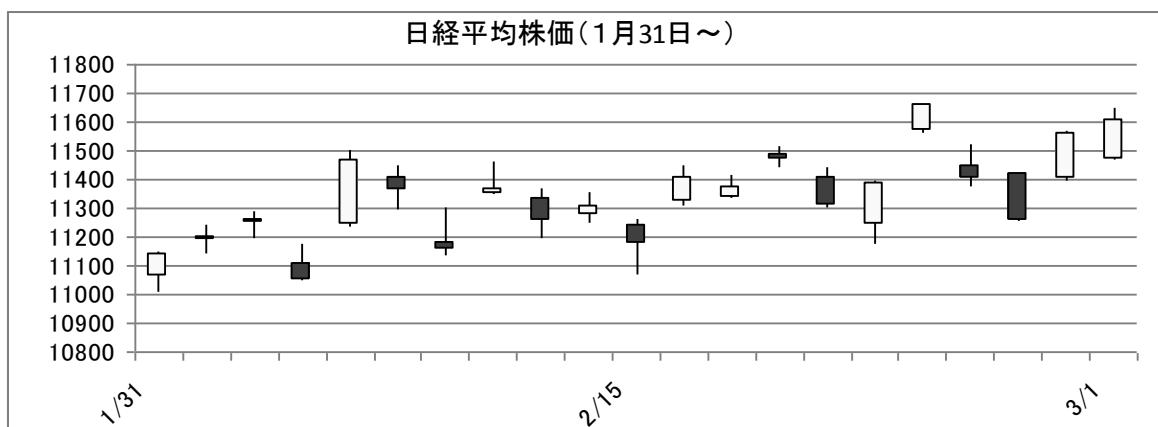
米国的新築住宅販売件数（1月）は43.7万件（予38万・前36.9万→37.8万）、中古住宅販売（1月・前年比）も10.4%（予8.2%・前4.9%→4.7%）と予想を上回った。消費者信頼感指数（2月）は69.6（予62・前58.6→58.4）と大きく改善。GDP（4Q・2次速報）は0.1%（予0.5%・前-0.1%）と辛うじてプラスになったものの、期待ほどではなかった。しかし、伸び悩みの原因は在庫支出の減少であり、悲観的に捉える必要はないだろう。

中国の製造業 PMI（2月）は50.1（予50.5・前50.4）と減速気味。

今後の注目材料

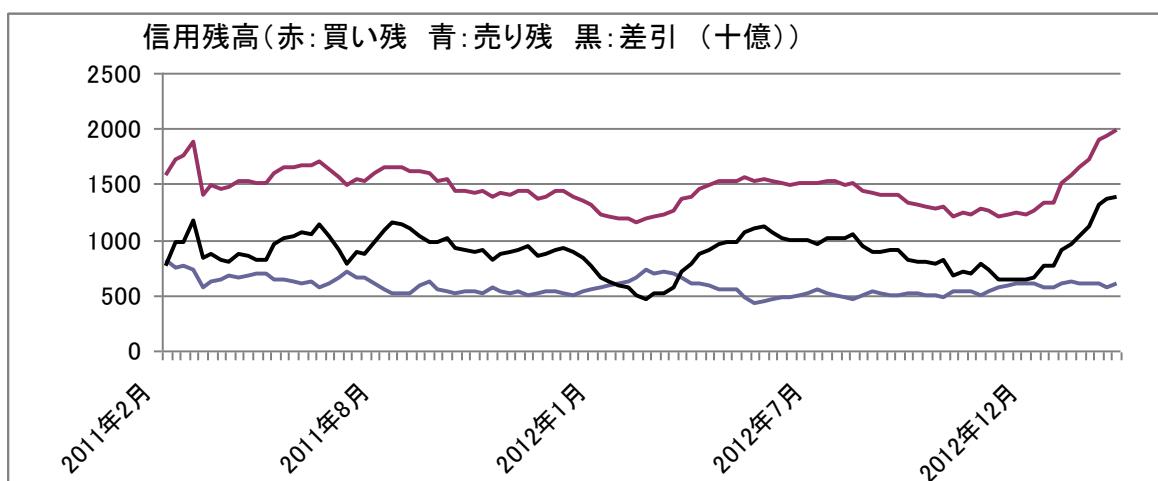
米国の自動歳出削減回避の法案は上院で否決され、3月1日から歳出削減が実行される可能性が高くなった。その影響として、2013年の米国のGDP成長が2.8%から2.2%へ低下するとの見通しが示されている。それほど大きなインパクトは無いため、株価が下がった所は買いたいところではあるが、為替が円高に動いた場合は、それが落ち着いてから株を買うべきだろう。

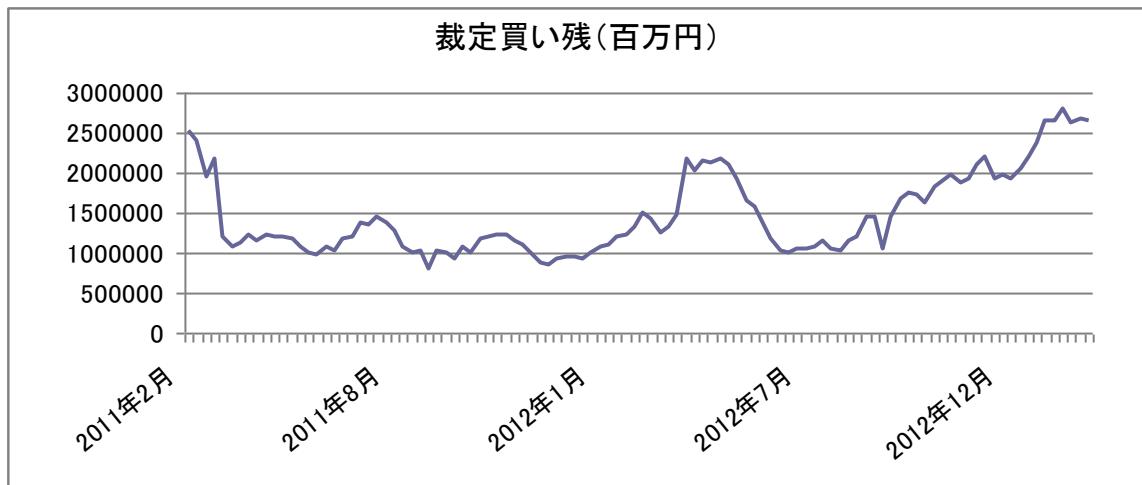
黒田氏が日銀総裁として国会で認められるかどうかだが、波乱はないと見られる。TPPの交渉参加もほぼ既定路線と見られるため、積極的に上値を追う材料に乏しくなる可能性もある。次に期待できる材料は4月の日銀政策決定会合となる。4月4日に行われる初会合から追加緩和策が行われるかどうかというのが注目材料となろうが、新体制になって初回から緩和するだろうとする向きと、初回は様子を見るだろうという意見に分かれている。しかし、もし初回に追加緩和策を見送るようなこととなれば、投資家は期待を裏切られることになり円高、株安が進むだろう。そう考えると、初回から何らかの緩和策が追加される可能性は高いと思われるため、今後は追加緩和が業績に好影響をもたらすセクターを物色したい。



株式市場の需給動向（前週分）

投資部門別売買動向では、個人が売りに転じたものの、海外勢の買いは継続。信用買い残高は増加を継続している。





	自己	委託	投資信託	事業法人	信託銀行	個人	海外投資家
2013/2/22	63.34	-59.81	-24.60	23.59	-172.48	-63.35	224.96
2013/2/15	11.01	-18.36	-28.18	-3.27	-219.08	80.19	182.85
2013/2/8	-127.42	123.03	-2.94	3.10	-108.77	129.48	150.68
2013/2/1	41.15	-31.57	-47.63	-10.19	-170.91	-114.36	382.07
2013/1/25	20.44	-29.78	-9.38	1.06	-161.35	-9.83	199.16
2013/1/18	82.21	-81.90	-36.73	-9.94	-164.53	-12.33	213.81
2013/1/11	22.39	-25.60	-42.79	3.54	-210.17	39.43	252.50

光世証券 小川 英幸

本資料は、情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。また、一般的あるいは特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料に掲載されたデータ・統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、当社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時のものであり予告なしに変更されます。運用方針・資産配分等は、参考情報であり予告なしに変更されます。過去の実績は将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。

光世証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第14号
加入協会／日本証券業協会